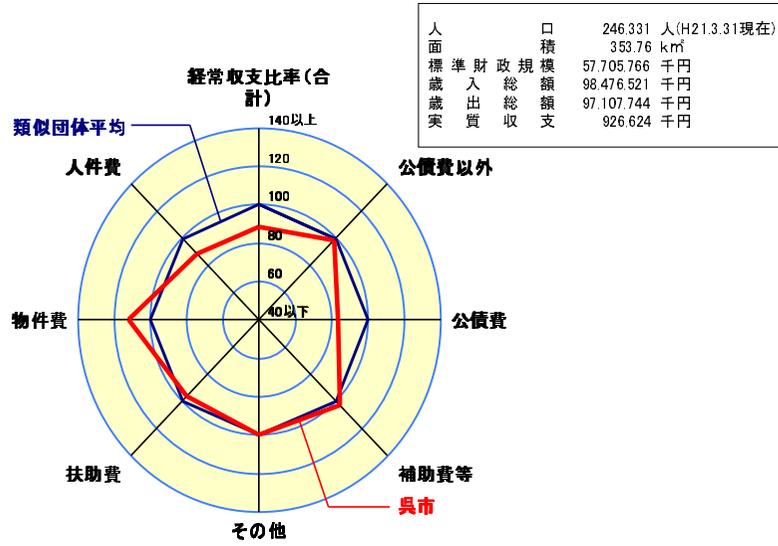
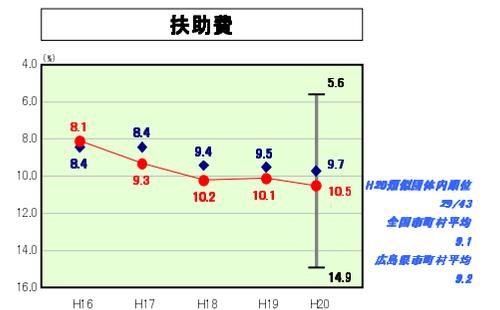
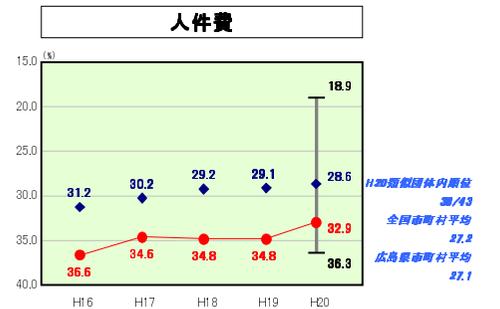
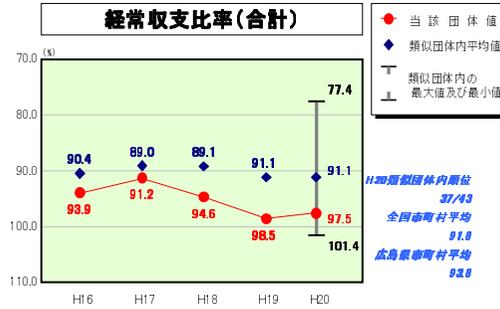


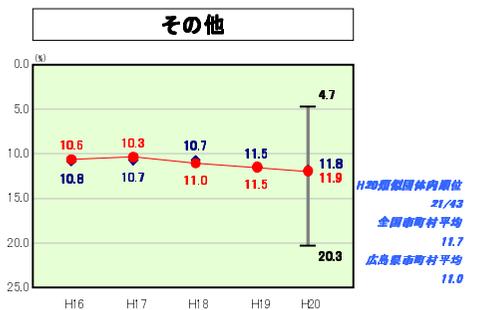
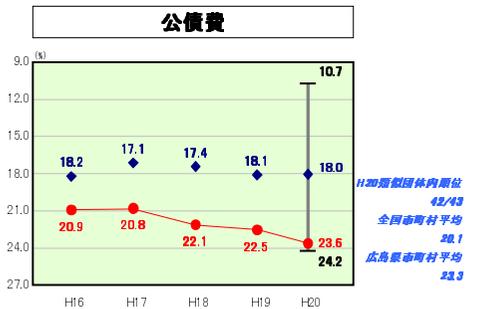
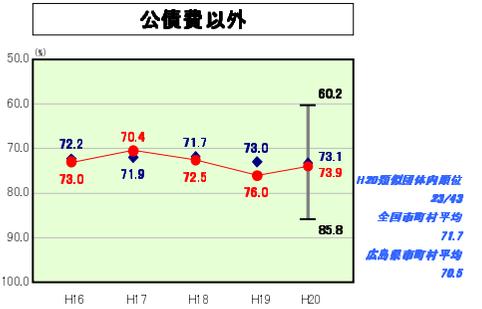
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 呉市

経常収支比率の分析



人口	246,331 人(H21.3.31現在)
面積	353.76 km ²
標準財政規模	57,705,766 千円
歳入総額	98,476,521 千円
歳出総額	97,107,744 千円
実質収支	926,624 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】経常収支比率は昨年度より減少したものの、類似団体平均を上回っている。これは、人件費と公債費が類似団体平均を上回っていることが主な要因と考えられる。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、経常経費の抑制に努め、財政構造の弾力性確保に努力していく。

【人件費】人件費に係る経常収支比率は昨年度より減少したものの、類似団体平均を上回っている。これは、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因と考えられる。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、人件費の削減に努めていく。

【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は昨年度より微増するとともに、類似団体平均を上回っている。これは、高齢化率が全国平均を上回っていることなどにより生活保護費の額が高いことが主な要因と考えられる。今後とも、平成18年度に策定した呉市就労支援プログラムに沿って被保護世帯の自立促進を行うなどにより上昇傾向に歯止めをかけるよう努力していく。

【公債費】公債費に係る経常収支比率は昨年度より増加するとともに、類似団体平均を上回っている。これは、大型事業の集中や合併8町の市債の引き継ぎなどにより市債元利償還金が増加していることが主な要因と考えられる。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、市債を抑制するとともに、市債を活用し実施する投資的経費については、後年の財政負担を考慮し財源的に有利な市債を活用し計画的な実施に努めていく。

【物件費、補助費等その他】物件費、補助費等、その他に係る経常収支比率は昨年度より減少しているとともに、類似団体平均を下回っている。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、物件費については施設・内部的な管理経費、補助費等については各種団体に対する負担金・補助金、その他特別会計への繰入金を不断に見直し、さらなる経常経費の削減に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は昨年度より減少したものの、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、職員数が多いことが主な要因と考えられる。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、人件費の削減に努めていく。

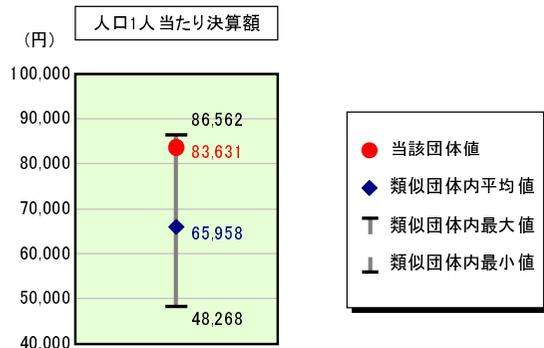
【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は昨年度より上昇しているとともに、類似団体を上回っている。これは、公債費が多額となっていることが主な要因と考えられる。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、市債を抑制するとともに、高金利の公的資金の繰上償還制度を活用するなどして、公債費の縮減に努めていく。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たりの平成20年度及び過去5年間平均の決算額は昨年度より下回ったものの、類似団体平均を上回っている。これは、近年の大型事業、合併建設計画事業や呉港管理者としての港湾整備事業を実施していることが主な要因と考えられる。今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、事業の緊急度・優先度を勘案しつつ、普通建設事業費の縮減に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 呉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



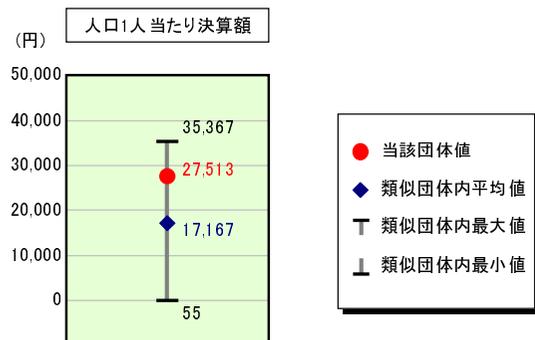
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,048,757	85,449	64,671	32.1
賃金(物件費)	184,558	749	2,999	▲75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	515	2	1,925	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	242,802	986	1,278	▲22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	251,869	1,022	21	4,766.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	599,869	2,435	2,235	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	290,986	1,181	1,304	▲9.4
▲退職金	▲2,018,531	▲8,194	▲8,475	▲3.3
合計	20,600,825	83,631	65,958	26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.53	6.48	2.05
ラスパイレス指数	98.4	100.0	▲1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

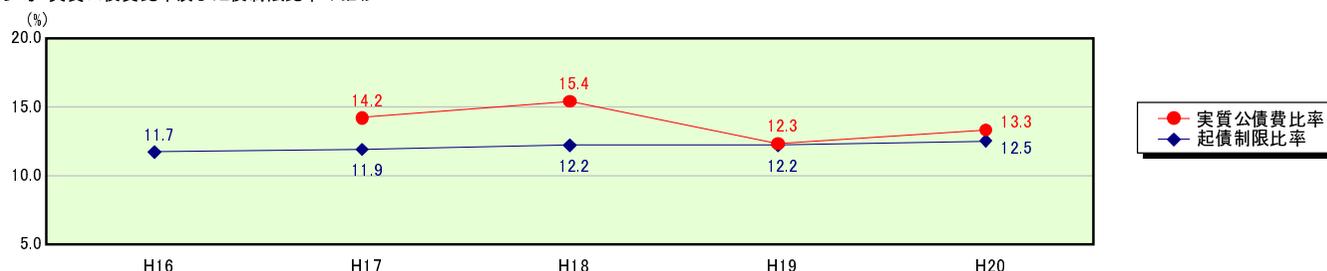


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	12,091,452	49,086	28,087	74.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,102,470	12,595	12,931	▲2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,089	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,269,490	5,154	2,055	150.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,263	17	19	▲10.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,690,307	▲39,339	▲27,076	45.3
合計	6,777,368	27,513	17,167	60.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

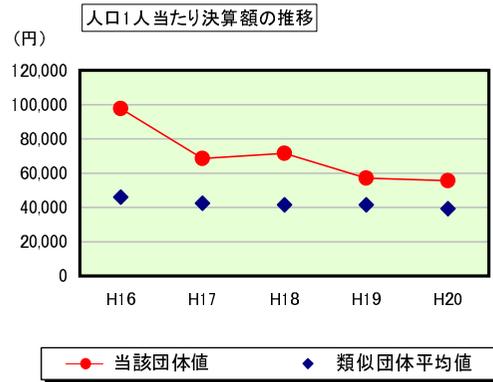
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 呉市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	24,825,152	97,603	26.4	46,022	9.7	16.7
うち単独分	15,416,511	60,612	11.5	31,954	5.1	6.4
H17	17,301,933	68,461	▲ 29.9	42,513	▲ 7.6	▲ 22.3
うち単独分	9,813,689	38,831	▲ 35.9	28,218	▲ 11.7	▲ 24.2
H18	17,896,765	71,488	4.4	41,476	▲ 2.4	6.8
うち単独分	10,368,705	41,418	6.7	27,327	▲ 3.2	9.9
H19	14,173,754	57,104	▲ 20.1	41,439	▲ 0.1	▲ 20.0
うち単独分	7,890,648	31,790	▲ 23.2	26,115	▲ 4.4	▲ 18.8
H20	13,712,378	55,666	▲ 2.5	39,208	▲ 5.4	2.9
うち単独分	7,851,209	31,873	0.3	24,594	▲ 5.8	6.1
過去5年間平均	17,581,996	70,064	▲ 4.3	42,132	▲ 1.2	▲ 3.1
うち単独分	10,268,152	40,905	▲ 8.1	27,642	▲ 4.0	▲ 4.1